

第175回柏崎しんきん地区内経済指標

(平成22年10月)

柏崎信用金庫

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,706	0.46	-0.17	4,060	0.19	0.00
東部地区	14,403	-0.38	0.03	5,723	1.07	0.22
西部地区	10,655	-2.04	0.05	4,005	-0.02	0.02
駅南地区	6,281	-1.08	0.22	2,671	-0.11	0.22
半田地区	3,624	0.44	0.00	1,363	1.11	0.29
横山地区	5,656	-0.92	-0.08	1,877	0.26	-0.15
茨目・田尻地区	6,963	-0.27	0.07	2,347	0.68	0.17
荒浜地区	5,099	-0.44	0.17	2,031	1.70	0.64
その他地区	20,668	-1.59	-0.17	7,181	0.04	0.06
西山町地区	6,255	-0.79	-0.17	2,125	0.14	0.14
高柳町地区	1,907	-3.49	-0.36	840	-1.63	-0.23
柏崎市計	91,217	-0.90	-0.04	34,223	0.37	0.12
刈羽村	4,889	-0.50	0.28	1,555	0.84	0.25
小国地区（長岡市）	6,279	-2.45	-0.11	2,117	-1.53	-0.04
出雲崎町	5,130	-1.72	-0.07	1,807	-0.38	-0.22
合計	107,515	-1.02	-0.03	39,702	0.25	0.10

（資料出所：柏崎市、各市町村）

地域全体の人口動向は、前年同月比では引き続きすべての市町村・地区で減少しており、柏崎市で836人、0.90％、刈羽村で25人、0.50％、小国地区（長岡市）で158人、2.45％、出雲崎町で90人、1.72％とそれぞれ減少し、全体では1,109人、1.02％の減少となっている。また、前月比においても、刈羽村で14人、0.28％と増加したものの、柏崎市で38人、0.04％、小国地区で7人、0.11％、出雲崎町で4人、0.07％と減少した結果、全体では35人、0.03％の減少となった。

一方、世帯数は、前年同月比では小国地区で33世帯、1.53％、出雲崎町で7世帯、0.38％と減少したが、柏崎市で127世帯、0.37％、刈羽村で13世帯、0.84％と増加したことから、全体では100世帯、0.25％の増加となった。また、前月比においても、小国地区で1世帯、0.04％、出雲崎町で4世帯、0.22％と減少したが、柏崎市で44世帯、0.12％、刈羽村で4世帯、0.25％と増加した結果、全体では43世帯、0.10％と増加している。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎職安	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎	県	柏崎	県
月間有効求人	1,068		65.32		6.37	
月間有効求職者	2,167		22.98		-1.50	
月間有効求人倍率	0.49	0.58	0.12*	0.20*	0.03*	0.02*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

労働需給状況については、平成22年1月分までは「パートを除く常用」の計数を記載していましたが、平成22年2月分からは「パートを含む全数」の計数を記載していますので留意願います。なお、前年同月比では、平成23年1月分まで「パートを除く常用」との比較になっています。

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、有効求人・求職状況（パートを含む全数）では、月間有効求人数が1,068人と前年同月比で422人、65.32％の増加、前月比でも64人、6.37％と増加している。

一方、月間有効求職者数は2,167人と前年同月比で405人、22.98％の増加となったが、前月比では33人、1.50％の減少となっている。

以上の結果、月間有効求人倍率は0.49倍と前年同月比で0.12ポイント上回り、前月比でも0.03ポイント上回っている。なお、県平均0.58倍と比べると0.09ポイント下回っている。

また、新規求人・求職状況（パートを含む全数）については、月間新規求人数が475人と前年同月比で42人、8.12％の減少、月間新規求職者数は613人と前年同月比で15人、2.50％と増加した結果、月間新規求人倍率は0.77倍となり、前年同月の0.86倍に比べて0.09ポイント下回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成22年10月の年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅（併用）	17	-20	-11	170	-120
共 同 住 宅	0	-2	0	5	-3
事 務 所	1	0	1	4	-2
作 業 所・工 場	0	0	-2	9	7
営 業 建 物	0	0	-1	9	-8
公 共 建 物	1	1	1	1	-1
そ の 他	6	2	2	64	-7
合 計	25	-19	-10	262	-134

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は、当月の申請合計が25件と前年同月比で19件の減少、前月比でも10件の減少となっている。工種別における主な増減は、前年同月比では一般住宅（併用）が20件の減少、前月比でも一般住宅（併用）が11件の減少となった。

なお、工種全体の申請内容は、新築が16件、増築が8件、改築が1件となっている。また、一般住宅（併用）17件における市内・市外施工業者別の確認申請の状況については、市内施工業者が15件（うち新築10件、増築4件、改築1件）、市外施工業者が2件（うち新築2件）となった。

4. 電力使用量

【単位：口、kwh、%】

	契 約 口 数			使 用 量		
	口 数	前年同月比	前 月 比	使 用 量	前年同月比	前 月 比
電 灯	65,336	0.30	0.35	17,059	-0.43	-22.37
電 力	10,692	-2.65	-0.20	40,429	6.89	-14.96

(資料出所： 東北電力(株)柏崎営業所)

〔 電灯は、家庭・道路照明・一般器機等に100Vの電源。
電力は、工場・スーパー・モーター動力等主に200Vの電源。 〕

契約口数は、電灯が前年同月比で201口、0.30%の増加、前月比でも234口、0.35%と増加している。一方、電力においては、前年同月比で292口、2.65%の減少、前月比でも22口、0.20%の減少となっている。

使用量は、電灯が前年同月比で75kwh、0.43%の減少、前月比では4,917kwh、22.37%と大幅に減少している。一方、電力においては、前年同月比で2,609kwh、6.89%の増加となったが、前月比では7,115kwh、14.96%の大幅な減少となっている。

5. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	689,405	-22.11	26.14	691,203	-1.89	-12.40
営 業 用	148,276	-1.48	-31.99	121,576	-1.03	-14.55
工 場 用	678,291	19.77	-16.51	136,697	-12.62	-7.73
官 公 学 校 用	209,425	-1.17	-49.13	79,753	0.66	-20.52
そ の 他				46	-43.90	-55.33
合 計	1,725,397	-4.88	-13.24	1,029,275	-3.18	-12.77

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計では前年同月比で88,526m³、4.88%の減少、前月比でも263,356m³、13.24%の大幅な減少となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比では工場用を除くすべての用途で減少、前月比では家庭用を除くすべての用途で大幅な減少となっている。

一方、水道給水量においては、前年同月比で33,900m³、3.18%の減少、前月比でも150,703m³、12.77%と大幅に減少している。用途別内訳を見ると、前年同月比では官公学校用を除くすべての用途で減少、前月比ではすべての用途で減少している。

6. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	94,772	-0.11	3.73	98,610	-1.49	3.84
西 山	43,876	-12.25	2.53	39,354	-12.86	-0.36
米 山	22,971	-9.57	10.93	20,876	-10.63	5.44
合 計	161,619	-5.09	4.36	158,840	-5.80	2.97

(資料出所：柏崎市産業振興部観光交流課)

柏崎地域の物流指標となる高速道路出入口の交通量は、入口が全体では前年同月比で8,668台、5.09%の減少となったものの、前月比では6,766台、4.36%と増加している。

一方、出口においても、全体では前年同月比で9,788台、5.80%の減少となったが、前月比では4,582台、2.97%の増加となっている。

インター別で見ると、前年同月比では入口・出口ともにすべてのインターで減少、前月比では西山インターの出口を除くすべてのインターの入口・出口で増加となっている。

7. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
末 残	358,472	0.21	1.18	149,070	-0.76	-1.03
平 残	354,249	-0.02	-0.04	147,665	-0.13	-0.01

預金は、末残が前年同月比で760百万円、0.21%の増加、前月比でも4,192百万円、1.18%と増加している。また、平残においては、前年同月比で78百万円、0.02%の減少、前月比でも171百万円、0.04%の減少となっている。

一方、貸出金は、末残が前年同月比で1,155百万円、0.76%の減少、前月比でも1,566百万円、1.03%と減少している。また、平残においても、前年同月比で200百万円、0.13%の減少、前月比でも29百万円、0.01%の減少となった。

8. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	24,176	-10.75	-16.84
交 換 金 額	14,437	-3.21	-24.68
不 渡 り 手 形 枚 数	3	-89.28	-70.00
不 渡 り 手 形 金 額	2	-94.54	-87.02

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比で2,912枚、10.75%の減少、前月比でも4,899枚、16.84%と大幅に減少している。また、交換金額においても前年同月比で480百万円、3.21%の減少、前月比でも4,732百万円、24.68%の大幅な減少となっている。なお、不渡り手形は3枚、2百万円発生している。

法的整理（負債1,000万円以上）による県内企業倒産6件（前年同月11件、前月8件）、負債総額15億円（同19億円、同28億円）となっている。地区別では、下越地区で6件（新潟市5件、燕市1件）となり、中越地区及び上越地区では発生していない。業種別は、建設業2件、販売業3件、サービス業1件となっており、倒産原因については、販売不振3件、不良債権の累積1件、経営計画の失敗1件、その他1件となっている。

当月の企業倒産は6件、負債総額で15億円と、前年同月比では件数で5件の減少、負債総額では4億円の減少となっている。なお、負債総額10億円以上の大型倒産は発生していない。

県内経済は、持ち直してきているものの、厳しい状況が続いている。なお、円高の進行やデフレの影響等により、企業の先行きへの不安が高まっている。また、自動車業界ではエコカー補助金の終了による影響から、10月の新車登録台数が急減していることから、関連業界の落ち込みも懸念されるところである。

企業収益は持ち直してきており、景況感は緩やかな改善が続いている。個人消費・物価は、持ち直してきているものの、弱い動きもみられる。また、雇用面は持ち直してきているが、引き続き厳しい状況となっている。